



おきなわ



作品名：「春を呼ぶ」 撮影：宮里 政直さん（那覇市）

目次

- ② 特集 福祉・介護人材マッチング支援事業報告
- ④ 沖縄県共同募金ニュース
- ⑥ 寄付者芳名、就業体験受け入れ報告
- ⑦ シリーズ活動最前線 「(株)First Line」
- ⑧ 【ほっとニュースTOPICS】
労務環境改善セミナー、苦情解決セミナー報告 他
- ⑪ 法人監事・財務担当役員研修報告 他
- ⑫ 虐待防止・権利擁護研究協議会 他
- ⑬ かりゆし美術展報告
- ⑭ 【福祉人材研修センターニュース】
ふれあいタオル事業報告、ケアマネ試験結果 他
- ⑯ 【INFORMATION】社会福祉振興基金の案内 他

「福祉情報おきなわ」の作成経費の一部として、共同募金配分金を充当しております。

特集

福祉人材の確保・育成・定着を継続的に支援する 「福祉・介護人材マッチング支援事業実施状況」

「福祉・介護人材マッチング支援事業」は、国の「障害者自立支援対策臨時特例交付金」による特別対策事業として、沖縄県から県社協福祉人材研修センター（以下、センター）が受託した。実施期間は、平成21年度～23年度までの3年間。キャリア支援専門員（以下、専門員）5名を配置し、現場の『人材不足解消』や『従事職員の定着率・資質の向上』を図った。また、雇用関係の専門家（以下、アドバイザー）の派遣等により充実した支援を実施した。今年度で事業を締めくくることがから、これまでの実施状況を報告する。



実施した主な事業内容

＜平成21年度～23年度実施＞

①事業所等巡回訪問

専門員が本島及び離島の事業所等を訪問。直に話を聞き、現場を確認していくことでよりニーズに即した求人開拓が可能となった。

※延べ訪問回数

平成21年度 86回
平成22年度 213回
平成23年度 162回

②福祉・介護の職場体験事業

「福祉の現場を離れていて再就職に不安」を感じている介護福祉士、保育士等の有資格者や「未経験または無資格だが福祉職を希望」する人は多い。この現状を踏まえ、福祉・介護の現場に携わる機会を提供することを目的に職場体験事業を実施した。再就職に不安を感じている有資格者や就職希望者にとって具体的な就職への一助となる。また、求人事業所にとっても求職者の人柄や意欲を直に確認できるといった利点がある。より効果的で円滑な福祉人材の確保・定着につながった。

※体験申込件数

平成22年度 71件
平成23年度 122件

＜平成22年度実施＞

①専門相談事業

雇用に関する課題解決の

ための相談支援を実施。専門員が労働管理・人材育成等雇用に関するアドバイザー（社労士の江尻育弘氏）及び関係機関と連携しながら事業所の課題改善に取り組んだ。

※専門相談回数 34回

②出前研修事業

専門員が福祉・介護事業所へ出向いて雇用に関するニーズを抽出し、課題解決やサービスの質の向上を目指す研修会を開催した。接遇マナー・メンタルヘルス・労務管理等のテーマを取り上げて様々な研修を実施し、人材の定着・育成を図った。

※出前研修回数 48回

キャリア支援専門員とは

キャリア支援専門員（以下、専門員）とは、施設・事業所で取り込まれる『人材の確保・育成・定着』について必要なサポート（支援）を、雇用関係の専門家（アドバイザー）や関係機関と連携しながらコーディネートする役目を担う、雇用分野に関し知識や経験を有する者。

専門員は、一緒に考えながら計画的に『単発ではなく継続性のある支援』を行うよう心掛け、福祉施設・事業所の支援を実施した。

本事業は実質2年間の有期事業であるため、この期間だけで事業所へ人材に関する支援を、満足いただけるまで行うには十分とは言えない状況であった。しかし、この機会に人材に関する課題へ取り組んでいただくことで、施設・事業所の人材ビジョンが、よりハッキリと見えてくるのではないかという思いで支援を進めてきた。

また『事業終了＝支援終了』ではなく事業を実施した上で課題検証を行い、当センターの新たな事業として、今後の事業所支援につなげて行くことも視野に入れながら支援に臨んできた。

③福祉介護人材定着支援モデル事業

この事業では社会福祉・介護施設の人材確保等に関する各種支援策の検証を行うため、左記の2ヶ所をモデル施設として指定。労働環境の改善及び職員の資質の向上等モデルとなる支援策を講じた。この実績等を県内の関連施設・団体へ周知することで独自の支援策を検討する基準となる。

※モデル施設

- ・特別養護老人ホーム「与勝の里」
- ・知的障害者更生施設「グリーンホーム」

＜平成23年度実施＞

①福祉人材育成・定着に関する職場内研修支援のための講師派遣事業

前年度実施した「出前研修事業」は、人材の育成・定着を図ることを目的に職場内研修へ講師を派遣したが、今年度は講師を紹介し

各自で細かな調整や自主的な研修を運営する方式に変更した。そうすることで**事業所が、より主体性を持つて必要とされる研修内容を作成し、取り組むことができる。**

※講師派遣回数96回

②ソーシャルネットワークキングサービス(SNS)を活用した福祉人材育成・定着支援事業

福祉事業所向けSNS(会員事業所向け福祉人材育成・定着支援サイト「マッチねっと」)を開設し、離島でも参加しやすいネット環境を構築した。このサイトを活用することで、**福祉人材に関する現状・課題・意見要望等をお互いに情報発信・共有が可能となり、事業所独自の研修等を自主的に取り組むことができる。**

会員数48名

◆平均アクセス回数

5535回/月

◆SNS上での意見交換テーマ数22テーマ

◆宮古・八重山地区SNS

現地セミナーの開催回数

各地区6回(計12回)

◆参加者数(延べ150名【宮古・63名、八重山87名】)

◆セミナー講師

社会保険労務士江尻事務所所長の江尻育弘氏、プラスコミュニケーションズ代表の島袋十史樹氏

③福祉・介護人材育成担当者養成事業

福祉・介護人材の確保にあたっては、「定着」の重要性が高い。職員を採用後有効な研修・教育訓練を実施することが今後に影響を与える。これらに対応するためには、事業所内に人材を育成する担当者(リーダー)の養成が急務である。

このため、「人財共育プログラム」研修会を周年方式で実施した。この事業では**本県の老人・障害・保育・社協の4分野の人財育成担当者(リーダー・指導者モデル)を養成。**併せて、本事業を円滑に推進し、成果を上げるために、**受講者が勤める事業所に対する支援(専門相談等)や事業所代表者に対する研修会等**を実施した。

※「人財共育プログラム」

担当者研修会開催回数

6回(2日間/回)

◆講師

北九州市社会福祉研修所主席講師の田中隆雄氏

※代表者研修会開催回数3回

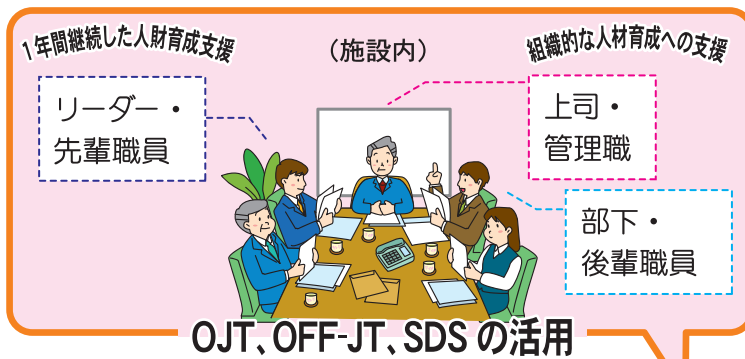
◆講師

社会保険労務士江尻事務所長の江尻育弘氏

OJTの推進

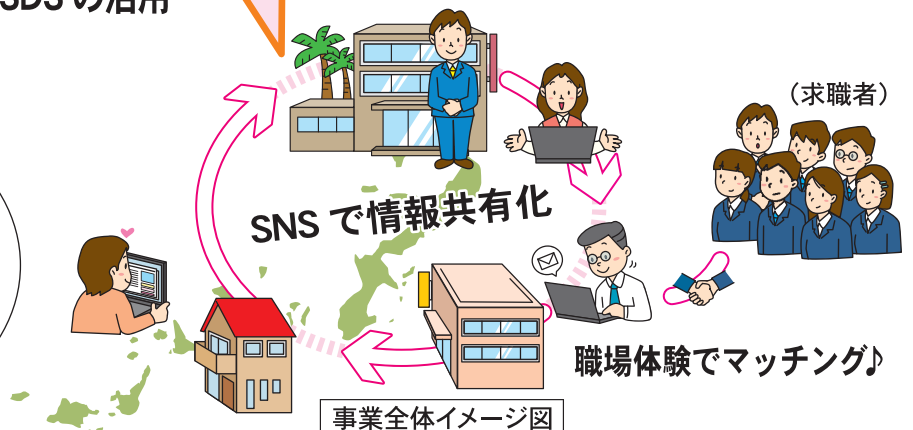
OJTは、研修技法の一つである。これを職場研修の基本に位置付け、**管理者や指導的職員の本来業務としての役割認識**を持って取り組むことが求められる。「人財共育プログラム」のカリキュラムにおいても**職場内研修計画策定方法やOJTの仕組みと展開方法**等の講義を実施。「職場研修の仕組みとOJTの具体的な推進」をテーマに事業所での活用を推進した。

本事業の成果の一つとして、「うちなーむんOJTハンドブック(福祉版)」を作成した。今後の県内の福祉・介護現場の研修等にお役立ていただきたい。



※本事業の詳細については・・・

- ・「福祉・介護人材マッチング支援事業レポート(報告集)」
- ・「うちなーむんOJTハンドブック(福祉版)」をご覧ください。





平成23年度

共同募金

歳末たすけあい募金

共同募金は「戸別募金」「街頭募金」「法人募金」「職域募金」「学校募金」「イベント募金」等で支えられています。今年度も多くの県民の皆様から温かいご協力・ご支援をいただきました。感謝申し上げます。今回は、企業からいただいた温かいご寄付、物品寄贈をご紹介します。

具志堅グループ琉鵬会

具志堅グループ琉鵬会（嘉手苳義男会長）は10月1日共同募金に200万円、12月21日歳末たすけあいに100万円の寄付をした。同会は共同募金へ昭和37年より、歳末たすけあいへ昭和40年より寄付を行っており、総額1億441万円余となっている。



▲具志堅グループ琉鵬会

サンエー株式会社

サンエー株（上地哲誠代表取締役

締役）は12月8日共同募金に200万円の寄付をした。同社は平成8年より継続して寄付を行っており、総額2550万円余りとなっている。



▲サンエー株式会社

オキコ株式会社

オキコ株（仲田龍男代表取締役社長）は12月6日歳末たすけあいに50万円を寄付した。

同社は昭和53年から平成9年までを物品、平成10年から寄付を継続して行っており総額998万円余りと

なっている。



▲オキコ株

沖縄県歯科医師会

沖縄県歯科医師会（比嘉良喬会長）は10月11日共同募金に108万円を寄付した。同会は昭和57年より継続して寄付を行っており、総額4515万円余りとなっている。



▲沖縄県歯科医師会

沖縄県金融協会

沖縄県金融協会（宮良直人会長）は10月1日共同募金に100万円の寄付をした。同会は昭和59年より継続して寄付を行っており、総額4540万円となっている。



▲沖縄県金融協会

社団法人久米国鼎会

久米国鼎会（吉川弘会長）は12月26日歳末たすけあいに20万円を寄付した。同会は昭和51年より継続して寄付をおこなっており、総額743万円余りとなっている。



▲社団法人久米国鼎会



三倉フード株式会社

三倉フード株（仲村代表取締役）は12月8日チキン600個を寄贈した。同社は平成20年より継続して物品の寄贈を行っており総額57万円余りとなっている。



▲三倉フード株式会社

沖縄県医師会

沖縄県医師会（宮城信雄会長）は11月、共同募金に396万円余りの寄付をした。

同会は昭和57年より継続して寄付を行っており、総額8568万円余りとなっている。

沖縄県農林水産団体共済会

沖縄県農林水産団体共済会（小那覇安優会長）は10月6日共同募金に80万円の寄付をした。

同会は平成14年より寄付を行っており、総額560万円となっている。



▲沖縄県農林水産団体

沖縄明治乳業株式会社

沖縄明治乳業株式会社（山城宝代表取締役社長）は12月6日歳末たすけあいにドリンク100ケースを寄贈した。同社は昭和53年より継続して物品の寄贈を行っており総額939万円余りとなっている。



▲沖縄明治乳業株式会社

沖縄県洋菓子協会

沖縄県洋菓子協会（下地玄旬会長）は12月8日歳末たすけあいにケーキ260個を寄贈した。

同会は昭和50年より物品の寄贈を行っており総額1417万円余りとなっている。



▲沖縄県洋菓子協会

株式会社丸大

株式会社丸大（大城正行代表取締役）は12月21日歳末たすけあいに20万9495円を寄附した。

同社は昭和62年より寄付を行っており総額833万円余となっている。



▲株式会社丸大

沖縄県ボウリング場協会

沖縄県ボウリング場協会（米須義明会長）は11月20日歳末たすけあいに50万円の寄付をした。

同会は昭和57年より継続して寄付を行っており、総額1500万円となっている。



▲沖縄製粉株式会社

沖縄製粉株式会社

沖縄製粉株式会社（竹内一郎代表取締役社長）は12月22日歳末たすけあいにケーキ300個を寄贈した。

同社は平成4年より継続して物品の寄贈を行っており総額1519万円余りとなっている。

株式会社琉球銀行

株式会社琉球銀行（大城勇夫頭取）は12月28日共同募金に20万円、歳末たすけあいに20万円寄付した。

同社は平成7年より継続して寄付を行っており総額1448万円余となっている。



▲株式会社琉球銀行

株式会社沖縄銀行

株式会社沖縄銀行（玉城義昭頭取）は12月22日共同募金に20万円、歳末たすけあいに20万円寄付した。

同社は平成7年より継続して寄付を行っており総額1610万円となっている。

また、沖縄銀行労働組合（山里宏樹執行委員長）からも同日歳末たすけあいに21万1971円の寄付があり昭和61年から総額613万円余となっている。

メサイア演奏会実行委員会

メサイア演奏会実行委員会（塩浜康男実行委員長）は12月15日歳末たすけあいに50万円を寄附した。

同会は昭和48年より継続して寄付を行っており総額2192万円余りとなっている。



▲メサイア演奏会実行委員会



▲株式会社沖縄銀行

沖縄県共同募金会

TEL 098-8882-14353

FAX 098-8882-14270

<http://www.wokishakyoo.or.jp/kyoubo/>



寄付・寄贈ありがとうございました。

いただいた寄付は、
沖縄県のような福祉
活動に役立てられて
います。

おきでん
ボランティア
グループ互助会より
70万円の寄付

地域とともに、地域のた
めに」と目録を贈呈。募金
活動など社会貢献活動に積
極的に取り組んでいる。



「明るく有意義に使っていただきたい」と話し、
目録を贈呈する副会長の新田知文氏(左から2人目)

オリオンビール
株式会社よりお年玉
約221万円の寄付

県内の児童福祉施設等の
児童への支援を目的とする
もので、昭和58年から継続。
今年で28回目、累計41
70万円に上る。代表取締役
専務 高良典正氏は「来
年が子どもたち、その関係
者にとって幸多き年になる
ように」と目録を贈呈。



「夢や希望を叶える一助になれば」と目録を贈呈する
代表取締役専務の高良典正氏(写真左から2人目)

株式会社
ファーストラインより
10万円の寄付

愛隣園の卒業生である代
表取締役社長 大城勇氏(写
真左)は、本会を通して同
園へ全額寄付。

ボランティア団体「琉球
乃風」を設立するなど積極
的に福祉活動へ取り組んで
いる。



「園へたくさん貢献したい」と話し目録を贈呈する
代表取締役の大城勇氏(写真左)

就業体験生の受け入れ

1月に県社協にて就業
体験を受け入れた。本
人の就業体験活動の感
想の一部を紹介します。

那覇特別支援学校

高等部3年

國吉 真奈美

県社協での実習は色ん
な経験をしました。

オリエンテーションで
は、社協の仕事や役割に
ついて紹介していただき
ました。一番思い出に残
っていることは、福祉の
意味です。「ふ」ふだん
の「く」くらしの「し」
しあわせづくり。

かりゆし長寿大学校では
体力測定で握力測定の記
録を担当しました。記録
の時に少しの時間でした
が、健康福祉学科の学生
の皆さんと話すことがで
きて良かったです。

また、生活環境学科の

皆さんが実習で作ったご
飯をいただきました。と
てもヘルシーで美味しか
ったです。

社会福祉ライブラリー
では、図書の返却の手伝
いと入力をしました。パ
ソコン入力のスピードア
ップは1年生の時から
課題なので、これからも
練習して大きな壁を乗り
越えたいと思います。
本当に皆さんの経験
をさせていただき、あり
がとうございました。



かりゆし長寿大学校の手伝いをする真奈美さん

今号は宜野湾市にある(株)ファーストラインの活動を紹介します。

【自立支援に向けた取り組み】

代表取締役を務める大城勇氏は自社の業務を通じ、引きこもりの若者の社会復帰や障害者等の自立支援に積極的に取り組んでいる。

寝具を扱う同社では顧客に自社製品をより長く利用してもらうために寝具のクリーニングを行っている。こうした業務に引きこもりの若者や障害者等を受け入れ、社会参加の場や雇用の機会を創出している。

将来的には、月桃の葉を使ったお茶、化粧水等の商品開発について葉の生産から加工、販売までを手掛け、雇用を増やしていく考えた。

【経済と福祉】

「経済と福祉の融合」を標榜する大城氏はその真意について次のように語る。私たちが働いて稼いだお金で生活することは経済活動である。一方で、何かに使うだろうと目的なく貯蓄されるお金もある。これは経済活動ではなく営利行為である。この行為は福祉と相容れない。経済活動

を滞らせ、福祉に大きな影響を与えてしまう。逆に、経済活動が活発になれば、その分だけ福祉に利用できるお金も回ってくる。このように、経済と福祉は密接な関係にあるのだと指摘する。自ら実践する企業活動もこの考えに一致する。

【困っている人を助けたい】

少年期を児童養護施設で過ごし、社会では、知人や上司に裏切られるなど様々な経験をしてきた大城氏であるが、「友人が『人の大切さ』を気づかせてくれた、これが今の自分を支えている。」と振り返る。

大城氏は会社以外にもボランティア団体「琉球乃風」を設立し、寄付や清掃ボランティアといった地域貢献にも活動の場を広げている。

今後の活動について、「困っている人を助けたい。」と言葉に力を入れた大城氏。真つ直ぐな思いと持ち前のバイタリティが沖縄の福祉に新たな風を吹かせている。



経済と福祉の融合を目標にする大城氏

株式会社 First Line
住所：宜野湾市真志喜
2-2-11-1F
TEL：098-988-8231
FAX：098-897-4711

日本国内でのボランティア活動中のケガや賠償責任を補償

ボランティア活動保険

全国170万人
加入!!

<http://www.fukushihoken.co.jp>



特長は

- 活動場所と自宅との往復途上の事故も補償!
- 熱中症(日射病・熱射病)による障害も補償!
- ボランティア自身の食中毒や特定感染症も補償!
- 地震など天災によるケガも補償(天災タイプご加入の場合)

ボランティア行事用保険

地域福祉活動やボランティア活動の一環として行われる各種行事におけるケガや賠償責任を補償!

福祉サービス総合補償

ヘルパー・ケアマネジャーなどの活動中のケガや賠償責任を補償!

送迎サービス補償

送迎・移送サービス中の自動車事故などによるケガを補償!

年間保険料 Aプラン...280円 Bプラン...420円 天災タイプもあります

※各プランの補償金額、補償内容などの詳細は、専用のパンフレットをご用意しておりますので、取扱代理店にお問合せください。

お申込み、お問合せは、あなたの地域の社会福祉協議会へ

社会福祉法人
全国社会福祉協議会

この保険は、全国社会福祉協議会が保険会社と一緒に契約を行う団体契約です。

取扱代理店 株式会社 福祉保険サービス

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
TEL:03(3581)4667 FAX:03(3581)4763
(引受幹事保険会社) 日本興亜損害保険株式会社

介護従事者の 労務環境改善セミナー ～働きやすい職場とは～

高齢化の進展に伴い、居宅介護事業所等の需要は拡大している。一方で、介護従事者の労務環境の整備が立ち遅れ、事業所が労働基準法に違反するケースも増加しているという指摘もある。

平成24年4月から施行される改正介護保険法において、介護事業者の「労働法規の遵守の徹底」が盛り込まれていることから、沖縄県総合福祉センターにおいて、介護現場の労務環境の改善を図るべく、「介護従

事者の労務環境改善セミナー」を開催した。対象は各事業所の労務管理担当者で30団体52名が参加した。

講義①では、介護労働安定センター沖縄支部の大島隆義支部長が「介護を夢のある職種へ」と題して、毎年行われる「介護労働実態調査」をもとに、介護現場における沖縄と県外との現状を比較し解説。また、労務環境改善に重点を置いたモデル事業所の取り組み等を紹介した。

講義②では、社会保険労務士江尻事務所の江尻育弘所長が、「労務環境の改善について」と題して講義。実際に起こった違反の事例や、違反と認識されにくいケースなどを挙げ、注意を促した。また、労働者への安全配慮義務にも視点をあて、「職場における『健康』とは、身体的・精神的・社会的に良好な状態をいう」とする一方、労働者にも「業務を遂行する上で支障のない健康状態を保持する義務」があることが伝えられた。

福祉サービスに関する 苦情解決セミナー

県社協では12月13日、沖縄県総合福祉センターゆいホールにおいて、「福祉サービスに関する苦情解決セミナー」を開催した。今回のセミナーは、苦情解決事業の理解と事業者に必要な知識、解決技法の習得を目的に実施したもの。各福祉サービス提供事業所に設置が求められている苦情受付担当者や解決責任者、第三者委員など約270名の参加があった。

セミナーでは、最初に沖縄県福祉サービス運営適正化委員会委員長の竹藤登氏より、「本県における苦情解決の取り組み状況について」と題し基調報告が行われた。竹藤氏は、苦情解決が求められる歴史的な背景、意義について説明した上で、事業者段階での迅速な苦情解決の取り組みの必要性を呼びかけた。また、運営適正化委員会に寄せられる

苦情の傾向などについて概要を説明し、苦情としてもっとも多い「職員の接遇」について、それぞれの利用者の障害特性や状況に合わせた対応が必要であると訴えた。



▲苦情解決の必要性を強調する竹藤氏

北海道名寄市立大学准教授の佐藤みゆき氏は「事業者に求められる苦情対応」苦情事例から見た福祉サービスの質の向上」と題して講義した。佐藤氏は、北海道運営適正化委員会の専門員としての経験をもとに、事例を交えながら、より具体的に苦情を紐解き、その解決に必要な視点や手法につ

いて説明した。また、苦情と正面から向き合い、誠実に対応すること、「人」を非難せず、冷静に客観的事実を把握すること、リスクマネジメントの観点からも記録することの重要性を語った。さらに、苦情が無いこと、第三者委員への報告がないことが必ずしも良いことではなく、利用者の声なき声に耳を傾けながら誠実に対応していくよう強調した。参加者からは、「事例が多かったので、苦情に対する対処法が学べた」、「苦情を、組織のより良い仕組み、対応作りに活かせるものとして考え方を変化させるきっかけとなった」と好評が寄せられた。



▲事例より具体的な対応を紐解く佐藤氏

『ボランティア・ コーディネーター養成講座』

この講座は、様々な場面で活動しているボランティアを上手に受入れるための基礎講座として毎年開催しているもの。12月6日、県総合福祉センターを会場として、社協、NPO、各種福祉施設や病院などのボランティア受入れを担当している職員45名が参加した。講座では『災害時にも活

きるボランティアコーディネーション』をテーマに、昨年3月11日に発生した東日本大震災の復興支援活動を紹介。その中でボランティアが重要な役割を果たしたこと、災害時も視野に入れた普段のコーディネーションのあり方を学んだ。

講師の桑原英文氏は「災

害時にも活きるコーディネーションの視点」と題し、「ひとたび災害が起き大きな被害が発生した際には、地域住民やボランティアの力を結集した支援活動が必要である」と語った。その活動が実現できるように日頃か

ら住民参加やボランティアの促進に取り組む重要性和継続の必要性を述べた。また、グループに分かれて平時と災害時の違いについて考え、「災害時にはスピード感が求められる」、「平時はボランティア個人の得意分野を活かしたコーディネートが多いが、災害時はそうでない場合が多い」、「平時はボランティア活動の内容がはっきりしているが、災害時は現地に行かないと分からない」等の意見や感想が挙げられた。

桑原氏は、平時でも災害時でも大切にすべき点について、「細かなニーズ把握と多様性・柔軟性を持つこと」、「目の前の現象に振り回されないよう基本理念を大事にし、総合調整能力を身につけることなどがある」と講話を締めくくった。

その後、ボランティア活動を取巻く課題の解決に向けて、プログラム作りのワークショップを実施。充実した講座となった。

第2回市町村社協 災害マニュアル 作成研修会

県社協では、災害時の要援護者支援や被災地復興に社協が十分に力を発揮できるように、市町村社協独自のマニュアル策定を推進するため12月7日、県総合福祉センターにおいて、市町村社協災害マニュアル作成研修会を開催。第2回目の今回は、17社協24名が参加した。

前半は、災害マニュアル策定の課題や問題点、疑問等に、講師の桑原氏が丁寧にアドバイス。特に、「組織全体の総合調整が必要」という意味で総務課が適切。ただし、総務課の企画のもと、総務課単独でなく他部署を巻き込んでワーキングチームなどを編成して取組むほうが良い」と語り、組織全体でマニュアルを策定する大切さを強調した。また、県内における具体的事例として、那覇市社協の高

★両研修会講師：桑原英文氏
(災害ボランティア活動支援プロジェクト会議幹事、コミュニティ・4・チルドレン代表理事、JPCOM代表) 阪神大震災以降、数多くの被災地で支援活動を行う。東日本大震災においても、宮城県・福島県の災害ボランティアセンターの運営を支援している。



野氏から「災害救援ボランティア推進会議」を中心とした取組みの報告がなされた。後半は、災害支援活動に必要な「ひと」「もの」資源を洗い出す演習ワークを行った。災害時に必要な対応策や社会資源を知り、協働先との連携のあり方を考えた。

最後に、地域や教育現場などから災害をテーマに講座依頼があった場合のプログラム作りワークを行い、地域の防災力を高める手法を検討した。

参加者からは「マニュアル策定のイメージを具体化し、整理することができた」、「まずは地域住民の声を聞くことが大切だと気づいた」、「今日の内容を内部研修に活かしたい」など意見や感想があった。

今後も県社協は、市町村



▲「ひと」「もの」資源を洗い出すグループワーク

社協の災害マニュアル策定の推進・支援を図っていくこととしている。

市町村社協常務理事・事務局長会議を開催

沖縄県社会福祉協議会では、1月27日、県総合福祉センターにおいて、市町村社会福祉協議会常務理事・事務局長会議を開催し、約70名が参加した。

社会福祉協議会創設六十周年の節目にあたり、福祉コミュニティ構築に向けた社協の役割発揮と関係機関等との協働・連携のあり方を協議した。

最初に、県社協の高良正樹地域福祉部長が、「社協活動の今後の方向性」と題して基調報告。

次に、西尾敦史沖縄大学准教授が、「法制化六十周年に思うこと―社協の目指すべきベクトル」をテーマに講話。社会環境の変化に応じた社協の役割発揮と、制度で対応できない生活課題に焦点をあて、社協が果敢に事業展開する必要性を訴えた。

引き続き西尾准教授をコーディネーターにパネルデ



▲西尾敦史氏（沖縄大学准教授）による基調講演

イスカッションを実施。「福祉コミュニティ再生に向けた社協の役割と協働のあり方」と題して、社協・社会福祉施設・NPO関係者が報告を行った。

南風原町社協事務局長の渡久地正照氏は、第3次地域福祉活動計画の策定を踏まえて社協の活動原則と基本機能を再確認した。加えて、社会福祉施設やNPO等と協働した「人づくり・地域づくり」

高齢者が安心して

生活できる地域を目指して
～地域包括ケアについて学ぶ～

平成24年度の改正介護保険法は、高齢者が出来る限り住み慣れた地域で生活を送り続けることができるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが連携した包括的な支援、

にシフトしていく必要性を述べた。

次に、介護老人保健施設桜山荘事務長の山下政広氏が、地域住民が要援護者を支援していく仕組みづくりの事例を紹介。社協の小地域福祉活動との協働の可能性や地域の様々な事業所を束ねる役割発揮を提案した。

また、NPO法人まちなか研究所わくわく副理事長の宮道喜一氏は、地域の課題解決に住民自ら取り組む力を育めるよう、社協と協働していく中間

いわゆる「地域包括ケアシステム」の体制強化を主眼としている。

12月19日、沖縄県地域包括・在宅介護支援センター協議会（事務局・県社協地域福祉部）では、地域包括ケアをすすめる上で重要となる地域のネットワークづくりについて学ぶため、勉強会を開催した。

講師の和田忍氏（足立区社会福祉協議会地域福祉推進課長）は、「無縁社会」

支援組織のあり方を提案した。

最後に、西尾准教授は、社協・社会福祉施設・NPOが、相互の「強み」「弱み」を理解し、地域課題に協働して取り組む「場づくり」を社協が積極的に行うことを強調。さらに、施設やNPOが参画するプロセスをつくり、地域の社会資源を有効利用する仕組みを地域福祉活動計画策定に反映させることに期待を寄せた。

や「認知症高齢者の急増」などのキーワードを挙げて高齢社会を取り巻く今後の動向について解説し、高齢者を地域で支えるためには、様々な関係機関がその役割と機能を活かし、ネットワークによる支え合いの仕組みを作ることが重要となることを説明した。また演習では、在宅高齢者の課題をどのようにに解決していくかについて、各グループで「孤独死の防止」や「災害時の高齢者支援対策」等のテーマを設定し、関係機関との連携を意識した支援の検討が進められた。

現在、日本における高齢者の数は2958万人とされる。団塊の世代が後期高齢者に入る2025年、その数は約3635万人と推計されているが、今後急増するであろう独居高齢者や認知症高齢者への対応を含め、高齢者が、安心して豊かに暮らし続けられる支援体制の構築がますます大きな課題となる。

監査のチェックポイントを確認 法人監事・財務役員研修を開催 県経営協

公益性の高い社会福祉法人は、法令及び定款の定めるところに従いその権利と義務を負う。その運営にあたる法人の役員である理事及び監事には極めて大きな責任が課せられている。

法律や制度が大きく変化し、福祉事業そのものの運営も複雑多様化する今日において、社会福祉法人の業務執行状況及び法人の財務状況について監査を行う監事の責務は特に重大である。それらの適正性を確保し、理事会に対して意見する役割を担っているからだ。

沖縄県社会福祉施設経営者協議会では、1月31日県総合福祉センターにおいて『社会福祉法人監事・財務担当役員研修』を実施した。社会福祉法人の監事に求められる専門性及び特徴的な視点等について理解するとともに、

監事監査を法人力の向上につなげるねらいがある。

研修は3部構成で、第1部では県福祉保健企画課監査指導班の大浜淳主幹と宜保野添美主査から、県内社会福祉法人及び施設運営にかかる指導監査指摘事例を紹介。会計上の問題（経理区分間債権債務の不一致や会計管理体制等）について改善指導がなされた実例を挙げ



▲県監査指導班より



▲講師の富田将孝氏

て分かりやすく解説した。また、次期理事選任と理事長の選任の際に陥りやすい予選等についての注意をはじめ各種規程の遵守等、会計以外の問題についても指摘があった。

また、第2部及び3部では、富田将孝税理士事務所の富田将孝氏による「社会福祉法人における監事監査の意義と役割」「社会福祉法人監査の進め方・視点」と題して講義及び

演習が行われた。

参加者からは「改めて監事としての責任を再認識した。意識を変えて本年度の監査に臨みたい」、「監査だけでなく理事会等にも積極的に出席する」、「具体的にチェックしながら

の説明はわかりやすかった」等の外「もっと時間をかけて、ゆつくりと進めてほしい」、「毎年開催してほしい」等の感想や要望が寄せられていた

法人の使命と特性を生かして 社会福祉法人アクションプラン

近年の経済の停滞や少子高齢化を背景に、所得等の格差拡大や地域・家族のつながりの希薄化、貧困問題、虐待など社会が変化していくにつれ、これまでにない多様な福祉課題が増大・顕在化している。

このような状況のもとで社会福祉法人には自らの使命を再確認し、その特性を発揮して公的サービスでは補えない地域社会の様々な福祉課題に取り組むことが求められている。全国経営協は、今日の社会福祉法人に求められている具体的な取組みと

【お問い合わせ】
098(887)2000



「高齢者虐待への介入・対応への二歩」

～地域における虐待防止・権利擁護研究協議会～

2月1日、沖縄県総合福祉センターにおいて「虐待および権利侵害への介入・対応への一歩」をテーマに、地域における虐待防止・権利擁護研究協議会を開催した。講師に、土屋幸己氏（静岡県富士宮市 福祉総合相談課参事・地域包括支援センター長）を招聘。市町村高齢者虐待防止担当職員、市町村地域包括支援センター職員、市町村社協職員等86名が参加した。



▲講義の様子

土屋氏は、高齢者虐待防止法で市町村にその対応の権限が規定されていることを自覚し、努めなければならないと講義の中で説明。



▲グループ演習の発表

演習ではグループに分かれ、土屋氏の指導のもと、課題整理から支援計画策定までをステップごとに図表化する手法を検討した。事例検討では、その手法をロールプレイで再現し、全体で確認し合った。支援計画と役割分担をより具体的に学べる有意義な研修会となった。

事例検討を通して資質の向上を図る

日常生活自立支援事業専門員等研修会開催

1月20日、県総合福祉センターにおいて、日常生活自立支援事業専門員等研修会を開催した。

事業を受託実施している基幹的社協職員の「対人援助の基本的知識と、事例検討による資質の向上」がねらい。講師は沖縄大学教授の富樫八郎氏と同大准教授の玉木千賀子氏。

富樫氏は、ソーシャルワークの基本的構造から専門的価値まで、専門職が身につけるべき事柄を述べた。利用者・家族の生活課題と社会資源との関係を分かりやすく説明し、ソーシャルワーカーとして、対処能力を高める援助の必要性を強調した。

玉木氏は、富樫氏の講義を踏まえ、スーパードライズの要素を取り入れた事例を解説。併せて対人援助技術を高めるためのひとつの手法を例に挙げ、参加者全員で検討会を行った。「スー

パービジョンと事例検討が同義ではない。事例検討は、実践過程を振り返り検証することで、実践を捉えなおすもの。対人援助職としてのスキルを高めることに役立つ」と説明した。

その後、参加者で実際に事例検討を行い、援助過程

を振り返った。



▲事例検討会での参加者の様子

生活支援員になりませんか？

日常生活自立支援事業は、主に、認知症高齢者・知的障がい者・精神障がい者などで、生活に不安を感じている方を対象として、①福祉サービス等の利用の手伝い ②日常的金銭管理の手伝い ③書類等の預かりを行う事業です。

生活支援員とは…

「契約」の中で予め定められた内容に基づいて、専門員（社協職員）から指示を受け、利用者へサービスを提供する人です。

主に、公共料金の支払いや福祉サービスの利用料を利用者と一緒に、もしくは代わりに支払を行います。詳しくはお住まいの市町村社会福祉協議会へお問い合わせください。



▲生活支援員パンフレット

第3回沖縄ねんりんピック かりゆし美術展 開催!



宮城・仙台大会
マスコット
「むすび丸」

高齢者の芸術文化活動を通じた社会参加の促進を目的として「第3回沖縄ねんりんピックかりゆし美術展」が、12月14日から18日まで、那覇市内の沖縄県立博物館・美術館で開催された。

会場では、絵画（日本画・水墨画・洋画）、彫刻、工芸、書、写真の5部門、245点が展示され、いずれも高齢者のパワー溢れる素晴らしい作品ばかりで、連日多くの来場者で賑わった。

会場では、絵画（日本画・水墨画・洋画）、彫刻、工芸、書、写真の5部門、245点が展示され、いずれも高齢者のパワー溢れる素晴らしい作品ばかりで、連日多くの来場者で賑わった。

会場では、絵画（日本画・水墨画・洋画）、彫刻、工芸、書、写真の5部門、245点が展示され、いずれも高齢者のパワー溢れる素晴らしい作品ばかりで、連日多くの来場者で賑わった。



▲オープニングテープカット

▼オープニング・表彰式

初日のオープニングセレモニーでは、沖縄県知事あいさつ（代読は県福祉保健部福祉企画統括監の垣花芳江氏）と出品者代表を含めたテープカットが行われた。表彰式では、全国大会美術展伝達表彰、沖縄県知事賞をはじめ最優秀賞など表彰状を授与。



▲全国伝達表彰／川崎 吉正 氏（右から2人目）

田中睦治審査員長（沖縄県立芸術大学教授）は、「受賞者の皆さんのさらなる創作活動を期待する」と講評した。

▼受賞作品

厳正な審査の結果、沖縄県知事賞に工芸の部から、津波敏雄さん（名護市）の「乾漆椰子皮朱塗花器」が選ばれた。表現力や完成度の高さが評価された。



▲沖縄県知事賞受賞作品

▼ギャラリートーク

今回は、初の試みとして一部の部門（洋画・書・写真）においてギャラリートークを開催した。いずれの部門においても、出品者や日頃から創作活動を行っている方が多く参加し、講師を務めた審査員の解説に熱心に耳を傾けていた。参加者からは、他部門で



▲ギャラリートーク(洋画)

のギャラリートークの実施と来年度以降も継続を望む声が多数あった。

第3回沖縄ねんりんピックかりゆし美術展受賞者名簿

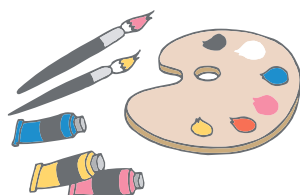
部 門		賞	作 品 名	作 者 名	市 町 村	年 齢
絵 画	日本画・ 水墨画	最優秀賞	首里城正殿とゆうなの花	深見 汎	那覇市	84
		優 秀 賞	榕樹	白金 直	沖縄市	64
	洋画	最優秀賞	支柱（泊大橋）	仲村 正	宜野湾市	66
		優 秀 賞	古都の石橋	豊元 節子	浦添市	67
彫 刻		最優秀賞	鮭（海の幸）	漢那 憲次	那覇市	69
		優 秀 賞	遠くを見つめて	仲村 廣吉	宜野湾市	68
工 芸		沖縄県知事賞	乾漆椰子皮朱塗 花器	津波 敏雄	名護市	72
		最優秀賞	紅型（全通袋帯）	喜納 武子	那覇市	70
		優 秀 賞	昔を思いだして	當銘 春子	那覇市	83
書		最優秀賞	漢詩	森根 和子	那覇市	72
		優 秀 賞	漢詩	與那覇 初子	北谷町	81
写 真		最優秀賞	そこを渡っちゃあぶないわー	平良 秋子	那覇市	67
		優 秀 賞	はじける笑顔	新垣 フミ子	南風原町	68

【出品者最高齢】

部 門	賞	作 品 名	作 者 名	市 町 村	年 齢
書	かりゆし賞	漢詩（鹿鳴）	安河山 可良	那覇市	89
絵画（洋画）		灯台のある風景	高良 幸子	宜野湾市	92

▲受賞者名簿及び受賞作品は、県社協ホームページにてご覧になれます。 <http://www.okishakyo.or.jp/ikiiki/>

▼宮城・仙台大会
今年度受賞した各部門上位2作品は、来年度開催される第25回全国健康福祉祭宮城・仙台大会美術展へ沖縄県代表作品として出展する予定。



ソウエルクラブ おきなわ からのお知らせ

ソウエルクラブおきなわ（福利厚生センター沖縄事務局）では、福祉の職場で働く会員のリフレッシュや健康管理、資質の向上に向けて様々なメニューを用意している。今年度実施した県独自の会員交流事業は以下の通り。

○国内旅行への助成

（東京ディズニーリゾート、ユニバーサルスタジオジャパンへの旅行費用の一部を助成）

○コンサート・ミュージカル・スポーツ観戦チケットへの助成

（松任谷由実・安全地帯・わらび座ミュージカル「アトム」・プロ野球オープン戦・琉球ゴールデンキングスの観戦チケットの購入に対し約半額を助成）

○各種チケットへの助成

（ボウリングチケット・映画観賞券・※図書カード・お食事券【予定】の購入に対し約半額

福祉人材研修センターでは、11月11日の「介護の日」を記念して、「ふれ



平成23年度
「ふれあいタオル寄贈事業」
ご協力ありがとうございました
～具志川高校のみなさん～

あいタオル寄贈事業」を実施した。県内の小中高校の生徒に介護を考

ある多くの未使用タオルが集まった（1月末現在）。

寄贈されたタオルを大切に活用するため、今後、社会福祉施設や在宅介護世帯に配布する。

がある。22市町村、68校の児童生徒約3万6千名が協力し、家庭にた。のみなさまのご協力ありがとうございました。

を助成

○※贈呈事業

（離島地域の会員の子が小中高へ入学する際に祝金を贈呈）

○講習会

（パソコン講習会・メンタルヘルス講習会を受講料無料で開催）
※離島地区のみの事業

この他にも、ソウエルクラブでは全国共通で使用できるサービス（健康診断費用助成金、結婚・出産等祝金、指定保養所、海外リフレッシュツアー等）を多数取り揃え、福祉の職場で働く人の福利厚生を支援している。

事務局では、会員の声を計画へ反映するため、2月に会員施設・事業所にアンケートを実施した。現在、そのアンケートをもとに次年度の会員交流事業の企画している。

職員の確保・定着のためにソウエルクラブをぜひご利用ください。

ソウエルクラブ
おきなわ事務局
☎0988825703

介護支援専門員実務研修 受講試験結果について

今年で14回目となる「介護支援専門員実務研修受講試験」の合格発表が12月9日に全国一斉に行われた。

県内及び全国ともに、平成10年度から開始され

福祉のしごと就職 ガイダンスを開催 しています

福祉人材研修センターでは、一般・学生を対象に、「福祉の仕事就職ガイダンス」を随時開催している。

これは、福祉・介護職を目指す方へ資格を活かした就職先の探し方や実際の求人等の情報提供を行い、人材確保を促進することを目的としている。今年度は計25回、約700名を対象に実施した。また、県内の高校生を対象とした「福祉のしごと入門教室」も実施している。対象は1・2年生

○受験者総数 1,918名
○合格者数 211名
○合格率11.0%
（全国15.3%）

た試験の中で最も低い合格率となった。

合格者は、2月から3月にかけて実務研修を受講し、県へ登録することで介護支援専門員の資格取得となる。

で、福祉のしごとを幅広く紹介しながら、就職活動のポイント等を紹介している。

福祉の仕事就職ガイダンス・入門教室ともに随時申込を受け付けているので、ぜひお申込みください。

【問合せ先】

福祉人材研修センター
☎0988825703



▲熱心に話を聴く受講生

就職説明・面接会

催した。

ている。

ステーションの矢幡隆憲



▲大好評だった初セミナー

心得などを話した。

の意識がうかがえた。

して対応にあたった。

「福祉のお仕事」を活用しよう!!

今年1月から求人検索システムの一部が変更になりました。「希望分野」「新卒学生の応募」の二点を追加。希望の求人がより検索しやすくなりました。インターネットでは、県内求人のみならず県外求人も検索できます。まずは「福祉のお仕事」で検索ください。



【お問い合わせ】

沖縄県福祉人材研修センター

(那霸市首里石嶺町4-373-1) Tel : 098-882-5703



▲事業所と話をする参加者

会場内では共催イベントとして、県介護実習・普及センター並びに県福祉用具事業者協議会による福祉用具の展示・紹介・相談も行われた。

介護等体験に約600名の学生が参加

小・中学校教員免許取得を目指す大学生に対して今年も5日間、県内各地の福祉施設等で介護の体験を実施した。制度が始まって10年以上経過した今でも、約600名近くの学生が介護体験に参加している。

体験施設は、県内の104の社会福祉施設・事業所等。高齢者施設に限らず、障がい、児童福祉施設も協力している。

引き続き、平成24年度も対象施設・事業所には学生受け入れに御協力をよろしくお願いいたします。

●受け入れた施設担当者の声

～受け入れ後のアンケート結果から～

□専門以外の初の介護体験で初日は戸惑いもあるようですが、学生の丁寧な対応で利用者も喜んでいきます。また得意な楽器演奏や歌のお披露目等もあり余暇活動を盛り上げてくださっています。（特養）

□子ども達に積極的に関わっていかうとする姿勢から、私達スタッフも多くのことを学べたように思います。また、子ども達も、色々な方と関わることで刺激にもなり、新鮮な気持ちで活動に取り組むことが出来たと思います。(児童デイ)

【お問い合わせ】

沖縄県社会福祉協議会 介護等体験係まで



皆さまの福祉活動を支援します！
 社会福祉振興基金の助成制度を活用してみませんか？

県社協は、民間福祉活動の育成、強化を図るため、毎年4月に「社会福祉法人社会福祉振興基金」助成制度の案内をしています。

対象は社会福祉施設整備事業、社会福祉団体等の活動、社会福祉従事者の研修等で、その活動に要する費用の80%以内（300万円以下）を助成。例えば、事業実施に伴う備品の購入や県外研修等

への派遣、団体が行なう研修会やセミナー等。

現在、社会福祉施設やNPO法人、任意団体等に次年度の実施予定事業に関する助成要望調書の作成を依頼しています。

資料については県共同募金会にて配布しています。本会助成制度に関するお問い合わせは、いきいき長寿センターまでお気軽にご連絡ください。



▲基金のシンボルマーク

○問い合わせ先

沖縄県社会福祉協議会

いきいき長寿センター

Tel 098(887)1344

HP <http://www.okishakyoo.or.jp/ikiki/>

ホントにおすすめの本

『新 日本語一手話辞典』

編集：全国手話研修センター日本手話研究所
 監修：米川明彦 発行：全日本聾唖連盟
 出版社：中央法規出版 出版年月：2011年6月
 定価：22,000円（税別）

現在、普及している手話を大幅に追加した手話の大事典。単語辞典とは違い、会話例を10,000以上収載し、手話でのコミュニケーションが一層広がります。

禁帯出の書籍ですが、館内では閲覧頂けるので、ぜひライブラリーまで足をお運びください。

また、字幕ビデオの貸出も7月より始まっています。併せてご利用ください！

メタボリックしょうこうぐん

【メタボリック症候群】

「メタボリック症候群」

→〈代謝〉+〈症候群〉

「メタボリック症候群」は〈代謝〉+〈症候群〉で表現。〈代謝〉は左手が人、右手が入れ替わることを表す新しい手話。



〈代謝〉

左人差指の先から右2指を手首を返して右に動かす。



〈症候群〉

右こぶしを顔に当て、開いた右手の指先を下にして左から右へ動かす。

全ての表現に表情豊かなイラスト、丁寧な解説付きで分かりやすく使いやすくなっています。

**介護福祉士等修学資金
貸付のお知らせ**

県社協では福祉・介護の現場で活躍したい学生を支援するため、修学資金の貸付を行っております。対象は県内の介護福祉士又は社会福祉士の養成校へ通う学生です。卒業後、一定の条件を満たすと返済免除となります。詳細は、県社協ホームページ、福祉人材研修センター又は各指定養成校へお問い合わせください。

○問い合わせ先

沖縄県社会福祉協議会

<http://www.okishakyoo.or.jp/>

福祉人材研修センター

Tel 098(882)5703

沖縄福祉保育専門学校

Tel 098(868)5796

ソーシャルワーク専門学校

Tel 098(933)8788

沖縄アカデミー専門学校

Tel 098(850)0101

沖縄リハビリテーション学院

Tel 098(946)1000

琉球リハビリテーション学院

Tel 098(983)2130

表紙の写真

作品名「春を呼ぶ」



撮影者
宮里 政直氏

春先、与儀公園の桜並木で撮影した写真。空から降り注ぐ白い光が、寒緋桜を淡く柔らかなピンク色に変化させ、メジロがその桜をついばむ様子は、のどかな春の訪れを感じさせる。

写真に携わってから10年、苦情対応など相手のストレスを受け止める仕事をしてきた宮里氏にとって、「写真は心を安らかにさせてくれた。」と話す。その気持ちを反映するかのよう、表紙の写真は心を穏やかにさせてくれる。

編集後記

インフルエンザが流行しています。身体に気を付けて頑張りましょう。